

「世界青年の船」事業（グローバルリーダー育成事業）の 発展的見直しに向けた主な論点に関する基本的方向（案）

平成25年5月

内閣府青年国際交流担当

1 今後の事業の目的について

【事業の目的】

グローバル化が進展する中、我が国においては、社会の各分野において、他国の
人々と十分なコミュニケーションや交渉が行え、異なる文化・価値観に対応できる
グローバル人材の育成が急務となっている。特に、各分野においてリーダーシップ
を取れる人材の育成が重要であり、社会に活力を与えることのできる青年リーダー
育成の取組を早急に強化していかなければならない。

⇒ グローバル・リーダーの育成を事業の目的とする。

- 日本人としてのアイデンティティを確立しながら、
国際社会で活躍するリーダー人材（**国際的リーダー**）
- 国際視野を持ちグローバル化に対応しながら、
地域社会で活躍するリーダー人材（**地域リーダー**）

2 事業を通じてどのような能力を養成すべきか

上記のようなグローバル・リーダー（国際的リーダー・地域リーダー）を育成する
観点からは、以下のような能力の養成を重視すべきである。

○国際的リーダー・地域リーダーに共通して必要と考えられる能力

- ・ リーダーシップ
- ・ マネジメント力（組織マネジメント、プロジェクト・マネジメント）
- ・ 異文化間の交渉力

○特に「国際的リーダー」に必要と考えられる重要な能力

- ・ 調整力
- ・ 語学力
- ・ 専門分野の知識

○特に「地域リーダー」に必要と考えられる重要な能力

- ・ 統括力
- ・ コミュニケーション力
- ・ 地域への理解力

3 プログラム内容の方向性

【これまでの取組の成果の維持・活用】

① 平成 24 年度までの主な内閣府青年国際交流事業

- ・ 東南アジア青年の船
- ・ 日本・中国青年親善交流
- ・ 日本・韓国青年親善交流
- ・ 国際青年育成交流：親日的な国との二国間交流による関係強化
- ・ 青年社会活動コアリーダー育成プログラム
：非営利分野（高齢・障害・青少年）のリーダー育成
- ・ 世界青年の船

外交上の重要性

⇒ リーダーシップ、異文化対応力、コミュニケーション力等の育成
※ コアリーダーについてはマネジメント力の育成が中心、英語力を参加要件としていない。

② 「世界青年の船」の経緯

昭和 4 2 年度 「青年の船」開始、日本青年の海外体験が主目的

※ 英語力を参加要件とせず

昭和 6 3 年度 「世界青年の船」に改組、「ミニ地球社会」を船上に作り、主に海外青年と交流する中での日本青年の成長を目指す

※ 英語力を参加要件として導入

平成 1 6 年度 グローバル化への対応力強化のために、事業の中心プログラムとして「コース・ディスカッション」を導入

※ より英語力が必要となる

③ 「世界青年の船」事業と平成 25 年度「グローバルリーダー育成事業」

	「世界青年の船」事業			グローバルリーダー育成事業（平成 2 5 年度）
	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	
航海期間 （全日程）	4 3 日間 （5 3 日間）	4 2 日間 （5 2 日間）	3 5 日間 （4 8 日間）	9 日間 （2 5 日間）
参加国	日本及び 1 2 か国			日本及び 8 か国
寄港地	国外			国内（石巻）
	U A E、インド	フィジー、オーストラリア	インド、スリランカ	<船上研修後、航空機で外国訪問>
主な研修プログラム	ディスカッション セミナー 委員会活動 クラブ活動 寄港地活動			ディスカッション セミナー 委員会活動 寄港地活動 （→一定の語学力が前提）
主な育成対象	国際的リーダー 地域リーダー			国際的リーダー
事後活動	過去 25 回の実施で蓄積された 世界 65 カ国との交流実績			—

④ 今後の事業のあり方について

グローバル・リーダーを育成するためには、主に国際的舞台で活躍する国際的リーダーと国内を中心に活動し地域を活性化させる地域リーダーの両面からの人材育成が重要である。

⇒「世界青年の船」のコンセプトと成果を生かしつつ、事業の主目的（グローバル・リーダーの育成）のためにより効果的な事業の実施を検討

【「船」事業の効果①】

これまでの「船」事業の蓄積から、「船」を使用して外国を訪問することには、人材育成の観点から、以下のような効果があると考えられる。

- 洋上の限定された非日常的な空間において、長期にわたりディスカッション等の交流活動に専念することができるとともに、海上での共同生活・濃密な交流が、「人生に一度の経験」として、参加青年間に国境を越えた生涯の絆を形成する。
- 海に囲まれた「船」という場合は、各国からの参加青年が、いわば世界市民として、出身国にこだわらず、対等・平等な立場で、親密な交流を行うことが可能となる。
- 宿泊場所、交流のための各種施設が船の中にあり、多岐にわたる交流（セミナー、各国事情紹介、青年の自主活動等）を効率的・効果的に行うことができる。また、交流に必要な機材（各国の楽器、茶道具、衣装など）も大規模に運搬できる。
- 仮に、陸上で同様の限定的な空間を作り長期間研修を行うとした場合、過度の閉塞感等をもたらすものとなり、事業の効果が減殺される。
- 訪問国への移動と青年間の交流の双方の役割を同時に果たすものである。
- なお、300名以上の人数が移動を行う場合、同一の飛行機での移動は困難あるいは不可能である。経費削減効果が少ない一方で、移動できる荷物の量にも大きな制約がかかったり、空港での待ち時間や通関手続が必要であったりするため、交流が長時間途切れたり、交流のための時間が減少する。

【具体的なプログラム内容の検討】

これまで、「世界青年の船」事業及びグローバルリーダー育成事業で実施してきた主なプログラムは以下のとおり。

①船上研修

- ・コース・ディスカッション：アドバイザーの指導の下、設定課題（青年の社会貢献）についてグループごとに議論を行い、成果を発表
- ・セミナー：各分野の専門家による講義と質疑応答
- ・委員会活動：参加青年が様々な船内活動にかかる委員会を組織し、自主的にセ

- ミナー、ナショナルプレゼンテーション、プレス活動などを企画・運営
- ・クラブ活動：各国の文化・芸能など、共通の興味や関心の追及を通じて行う自発的交流活動
- ・寄港地活動：寄港する訪問国において表敬、課題別視察、地元の青年とのディスカッション等

②日本国内研修

課題別視察、国連大学訪問、船上研修に向けた都内視察など

③地方プログラム（日本国内、外国青年のみ）

日本国内においてホームステイ、伝統文化の体験、地元の青年とのディスカッション等

これらの組み合わせによって、交渉力、コミュニケーション力、マネジメント力などを総合的に成長させることを試みてきたが、今後は、目指す能力が青年の身に付くよう、より戦略的にプログラムを組み立てるべきである。

そのため、青年に対して、本事業の目的や求められる能力を明確に示すことで、より自覚的・積極的に研修に臨むよう促すことが考えられる。

事前研修

事業の目的を日本青年に十分に理解させ、個人としての到達目標を明確化するよう指導するとともに、本体プログラム（船上研修）に参加するための下地作りを今まで以上に具体的に行う。

陸上研修

日本青年、海外青年の様々な理解度や力量の差を平準化する取組を行うとともに、様々なテーマについての共通の理解度を高める。

船上研修

（寄港地活動を含む。）

ディスカッション・プログラムとセミナーを中心にしつつ、文化交流・青年の自主活動を効果的に組み合わせるプログラムの実施によって、実体験を通じて自らが目指す到達目標を実現させる。

帰国後研修

事業全体としての目標到達度、個人としての目標到達度を検証すること及び今後の取組を考えることを通じて、得たものの定着度を高める。

リーダーシップ育成のためのプログラム構成の一例

- 事前研修：日本青年に対し、「リーダーシップとは何か」について有識者によるセミナーを実施
- 陸上研修：日本青年・海外青年が「リーダーシップ」について認識を共有できるよう、ワークショップを実施
- 船上研修：コース・ディスカッションを通じて、青年ひとりひとりにリーダーシップを実践させる
- 帰国後研修：リーダーシップが身に付いたかどうか、今後どのように実践すべきか、を青年が自ら検証する時間の確保

※マネジメント力、交渉力等についても、同様にプログラムに明確に位置づける

4 外交・民間交流等への一層の貢献

【「船」事業の効果②】

「船」を使用した国際交流は、以下に示すとおり、人材育成のみならず外交上の効果も非常に大きいと考えられる。

- 訪問国においては、元首等への表敬や大臣等によるレセプション等が行われるなど事業への関心も高く、寄港した際には、日本国旗を掲げた船が訪問国のメディアで大きく報道されている。日本の国際友好親善への姿勢やプレゼンスをアピールする上で極めて効果的である。
- 各国において様々な種類の人的交流を通じた国際的な友好親善事業が実施されている中で、日本が「船」による交流を行うことは、四面を海に囲まれた「海洋国家」である日本にふさわしい国際交流である。
- 「船」による交流は、改善を図りながら、約45年間実績を積み重ね、「船」そのものがネームバリューを獲得し、関係各国との友好・信頼関係に寄与している。加えて、事後活動組織等を通じた人的なつながりの基礎となっており、わが国の外交・国際交流における貴重な財産となっている。

【事後活動組織の活用】

事後活動組織と在外大使館との連携を強め、大使らの発信を通じて事業の効果を現地でより広く伝えてもらうことや、大使館と連携したイベントの開催等によって海外での事後活動を更に活発化させることを検討。

5 広報、募集、選抜の工夫について

【広報】

○ 青年国際交流事業にかかる広報予算の推移

	平成14年度	平成24年度
全体予算	18.5億円	13.1億円
広報予算	627万円	221万円

→ 限られた予算の中で、より効果的・効率的に広報を実施することが必要。

○ 現在実施している募集広報

- ・ポスター（約1万8千部）・リーフレット（約12万部）の配布
（都道府県・大学・各種青少年団体等を経由）
- ・大学説明会の実施 年間15回程度
- ・IYEOを通じた企業への推薦依頼

→ 費用をかけずに行える広報として、事業の成果をリアルタイムにWebサイト上でPRすることを検討。

【募集・選抜】

現在の募集・選抜過程

- （一次選考）①都道府県による推薦
②青少年団体による推薦
（二次選考）内閣府による選考試験の実施（筆記・面接・英会話）

※ 英会話については、この段階では必要な基準に達しない青年にも、事業実施（船上研修）までにディスカッション等に必要な英語力を身に付けることを条件として、暫定的に合格扱いとすることができることとしている。

→ 今後は、より多様なバックグラウンドを持つ青年が参加できるよう、団体推薦の幅を広げてはどうか。例えば、すでに茶道裏千家に対して毎年推薦を依頼しているが、他の伝統文化・芸能団体や、より多くの青年団体・経済団体にも依頼することが考えられる。

→ 英会話については、暫定的合格扱いが可能という運用上のルールについて、より積極的に周知することで、英語力に自信がないが事業に参加する意欲・能力のある青年の応募を促してはどうか。